3. 唐津の自然・歴史・文化にいつそう磨きをかけよう。(未定稿)

～「まちの魅力」が地域経済に付加価値を与えます～

唐津商工会議所は、この間いっかんして、唐津の自然・歴史・文化のまちづくりにかかわり、支援してきました。それは、観光振興に通じるだけでなく、市民が地域に誇りを持ち住み続けるとともに、地域経済を担う優秀な人材を確保するうえでも欠かせないからです。

街の賑わいも大切です。2020年の東城内町田線の開通に引き続き、本計画期間中に、新市庁舎、唐津城再整備、松浦川遊歩道等の社会資本が整備されます。こうしたことを契機として改めて街の賑わい創出にハードソフト両面から取り組んでいく必要があります。

「まちの価値」は地域経済に付加価値を与えます。

(1-1) 中心市街地の活性化の取り組みを継続しよう。

中心市街地活性化基本計画を2期にわたって作成して中心市街地活性化に取り組んできました。大手ロセンタービルや中央商店街の中に KARAE を完成させました。市民の要望が強かった、映画館、書店、カフェの上位3つがそろいました。中でも映画館は22年ぶりの復活です。上映料だけでは運営できないのは明らかです。多くの市民、企業の協力が必要です。映画館と商店とが相乗効果を生み出すコラボ企画等が待たれます。

中心市街地はまだ多くの課題が存在しています。後継者不在等によって空き店舗が増えていることです。大手ロセンタービルや KARAE の効果を周辺に波及させていくことが今後重要です。まちづくり会社と中央商店街や個々の事業者との協働がウイン・ウインの関係で進められるのが期待されます。

(1-2) 立地適正化計画を策定しよう

唐津市は、佐賀県の県土面積の20%を占める約487.6haの広大な面積を有しています。いっぽう、先に見たように、急激な人口減少と高齢化を背景として、高齢者や子育て世代にとって、安心できる健康で快適な生活環境を実現すること、財政面、経済面において持続可能な都市経営を可能とすることが大きな課題となっています。こうした中、医療・福祉施設、商業施設や住居等がまとまって立地し、高齢者をはじめとする住民が公共交通によりこれらの生活利便施設等にアクセスできるなど、福祉や交通なども含めて都市全体の構造を見直し、『コンパクト・プラス・ネットワーク』の考えで進めていくことが重要とされています。

唐津市は2005年に合併して、16年以上がたちましたが『コンパクトシティ』ではなかなか市民のコンセンサスが得にくいところです。「プラス・ネットワーク」が必要です。

50年以上前に5つの市が合併(1963年)した北九州市は、『コンパクトザウルス』型都市構造をコンセプトにした多核連携型の立地計画を策定しています。

北九州市立地適正化計画

「コンパクトザウルス」型都市構造

9つの市町村が合併してできた新唐津市にとっても大いに参考になるのではないのでしょうか。立地適正化計画の策定を進めましょう。

(1-3)九州電力火力発電所跡地の土地利用構想を早く策定しよう

西唐津のシンボルであった火力発電所の2本の大型煙突が姿を消しつつあります。火力発電所は、2015年に廃止されました。唐津商工会議所は同年7月に跡地の土地利用構想を早急に策定するよう九州電力に要望書を提出しました。

九電火力発電所跡地

この土地は23.5haという広大な面積を持ち、中心部の近くに立地しています。この土地利用は唐津の将来の活性化のカギを握っているといっても過言ではありません。長期的かつ福岡都市圏を含む広域的視点に立った構想・計画の策定が必要です。

広大な土地であるがゆえに一地方公共団体の力では開発できません。国縣市と土地所有者、民間が連携して構想を立案することが必要と考えます。

唐津商工会議所は経済団体として早期の計画策定を求めます。

(2)「城内地区・曳山通り景観まちづくり」事業を進め、唐津の魅力を面的にひろげよう。

唐津は城下町の佇まいを今に残している街です。その街の中を、唐津っ子が曳山をひきます。「唐津くんち」は3日にしてならず。くんちと共に在り、くんちと共に生きるまちです。

「城内地区・曳山通り景観まちづくり」が進められています。この地区あるいは近接したところでもここ数年、民間による街の魅力を高める動きがあります。フュージョンガラスの『ムローメギャラリー』や唐津焼の『御茶盃窯記念館』が整備されました。『東の木屋』は唐津ヘリテージ機構がクラウドファンディングを活用して最小限の整備がされたところです。魚屋町・大石町は往時の風情を色濃く残しています。東端は宮島醤油が位置しています。宮島醤油では登録文化財候補の建物を集約し、「文化遺産エリア」としてカフェを併設して整備される予定です。東端に位置していますが、唐津の観光客用のホテル・旅館からは一番近いところにあります。

市民・観光客が城下町の風情を楽しみながら歩き、所々で唐津の歴史文化の神髄に触れることが出来るように官民の力を合わせたまちづくりを進めましょう。

(3-1)唐津焼発祥の地に「唐津焼美術館」構想を実現しよう。

唐津観光デザイン会議については前述したところです。

唐津焼は全国の焼き物ファンの中でも最も人気があります。観光客からは唐津焼を一堂に見れるところをよく尋ねられます。また、食と器のむすび付きなど観光をはじめとして幅広い産業・文化とむすびついています。

唐津地域には60~70の窯元があり、若手の作陶家も育ち、伝統産業としても重要な位置を占めています。多くの課題も抱えています。

「唐津焼美術館」は「美術」だけでなく「産業政策」としての機能を有することが発祥の地・唐

津に存する「館」の役割であると言えます。またそのことが「出光美術館」等と違った特徴を出せると言えます。

整備・運営においても佐賀県と唐津市の連携、民間企業の協力、作陶家の積極的な参加が期待されます。

(3-2) SUPをはじめとしたマリン・アクティビティを普及促進しよう。

唐津は海の街です。山が迫っているため市街地から海までが近いのが特徴です。近年、従来のサーフィン、シーカヤック、ヨット等に加え、SUP (Stand Up Paddleboard) が急速に普及してい

ます。主な舞台は西の浜です。中心部から歩いて行ける近さです。朝早くから毎日インストラクター付きで海に出て鳥島往復を楽しんでいます。海からの眺めは毎日変わり飽きるこ

とがありません。参加者は 西の浜での SUP 風景

老若男女を問いません。転勤族の参加が多いのも特徴です。休日には「七つ釜」や「イロハ島」での海の散歩を楽しむことも行われています。

2020年夏には、あるホテルが SUP を楽しむ宿泊プランを売り出したところ長崎からのお客さんをはじめ唐津の海を満喫されました。

マリン・アクティビティは海の街でしか楽しむことが出来ません。シビックプライドの醸成、シティブランドの形成に最適です。

SUPハウス、インストラクターの確保などとともに「コト」商品としての売り出しを検討していきましょう。

(4) KARATSU-LOCALIST(移住者)を増やそう、受け皿を整備しよう。

今回のコロナ禍は大都市における高密度で斉一的な居住・働き方の危険性を浮き彫りにしました。いっぽう、WEB会議やテレワークが一気に活用され、多くの課題が指摘されましたが、おおむねこれらの方法で仕事に支障は生じないことが実証されたといえます。このことは今後の我が国の人口分布にも大きな影響を与えます。人々は大都会を離れ、魅力ある地方都市を目指すようになります。

唐津はいままで見てきたように魅力ある地方都市のポテンシャルが高い街であると言えます。東京や北海道から唐津に移住した人や、転勤で唐津に来た人が、次は唐津に家族を残して新しい転勤先に赴任している人もいます。

唐津市では、「移住コンサルジュ」や「空き家バンク制度」などを設置して移住に力を入れています。民間においても、雇用やテレワークの環境を整えることが必要です。

我が国が急激な人口減少に直面しているなか、大都市に比べ出生率が地方都市の方が大きいことを考えれば、国策としてももう少し力を入れてもいいと思われれます。

いっぽう私たちも官民共同で KARATSU-LOCALIST（移住者）を増やすための情報の共有と受発信を強めていくことが重要です。

(5)多くの市民が参加している文化・まちづくり活動を支援しよう。

唐津は、歴史・文化・自然に恵まれたまちですが、そこを舞台にしての様々な文化・まちづくり活動があってこそ街の良さが輝きます。

文化面でも長い歴史を有する「松浦史談会」や「唐津塾」に加え、「唐津室内楽協会」や「唐津人形浄瑠璃保存会」など枚挙に暇がありません。

まちづくりにおいても虹の松原の保存活動の「NPO KANNE」や古民家再生の「NPO からつヘリテージ機構」など唐津のまちに一層の魅力を加えています。

多くの市民、企業がこうした活動に対して、ボランティア参加、有料会員、寄付等を通して支援しています。この間の財源面における新たな活動支援の取組が注目されます。一つは佐賀県の「NPO 支援ふるさと納税制度」と「クラウドファンディング」です。どちらの手法も唐津で実績を積むことが出来ました。2020 年度には「企業版ふるさと納税制度」が拡充されました。市民の間にこれらの支援制度について周知を図っていく必要があります。

(6)唐津商工会議所「地域文化振興基金」を充実し、市民活動を支援しよう。

唐津商工会議所は 2020 年に「地域文化振興基金」を設置しました。今後、多くの市民や企業からの寄付を募って基金を充実していきたいと考えています。公平を基本にしながら、民間ならではの細かさや迅速な支援が出来ればと考えます。

多くの市民企業からのご協力をお願いするものです。